

—総括報告—

オセアニア視察団は、令和6年11月2日から11月9日までの8日間の日程で、自民党、みらい、川崎・維新の3会派と無所属議員合わせて11名の団員にて視察を実施した。

まず到着してすぐに JETRO シドニー事務所を訪問して国家水素戦略について意見交換をした。水素エネルギーの利用については都市ごとに目指す形も違い、川崎市においても実証実験の段階である。この意見交換はその後の視察に大きく寄与するものであり、オーストラリアに留まらず世界的な潮流、日本との位置関係や取り巻く現状、今後の推計など以降の視察における全体像が更に明確に見えるようになった。

ウーロンゴン市においては選挙後間もないタニア市長が国外視察団との初の交流として歓待いただき、姉妹都市事業の在り方に始まり多文化共生社会の中での港湾施策や経済政策について闊達な情報交換に努めた。続いて訪問したニューサウスウェールズ州多文化省においては両親の出生も含めれば5割近い移民受入の社会として多文化交流の促進が与える住民意識の違いに驚きながら土壌づくりを

考えさせられる絶好の機会となった。

クイーンズランド州では多くの日本企業が進出する中で ENEOS に受け入れて頂き、水素エネルギー施策の最前線を視察できた。多くの質問が飛び交い、有意義な視察となった。

ユニコーン企業とも噂される wildfire 社での現地視察、在ブリスベン総領事館での意見交換においてより深く新エネルギーの創出方法の一例と課題を視察する事ができた。

ニュージーランドにおいては高齢化率が日本の半分という社会構造の中、移民を流入させ続ける事で活力を保ちながら、その財源をもって高福祉を実現している代表的存在ともいえるセルウィン財団に受け入れていただき、施策の意見交換並びに現地視察をした。社会構造の違いから同様の福祉施策は現在の川崎市では厳しく感じるものの、その目指すべき形には驚きと発見の連続であり川崎のみならず日本の福祉施策を考えさせられるものであった。

以上が行程であるが、日本の縮図ともいえる川崎市がどの様に水素エネルギーをつくり供給していくのか、多くの外国人が居住し今後一層増えるであろう本市での多文化共生社会構築にむけて、この視察で学んだ課題と成功事例をしっかりと施策に反映させなければ

ならない。より良き故郷川崎づくりに団員一同一層の努力を
している。

川崎市議会オセアニア視察団 団長 浅野文直